

平成19年版原子力白書について

～国際社会に貢献する原子力研究開発利用を目指して～

参考資料2

平成20年3月 原子力委員会

1. 平成19年の原子力を巡る内外情勢

(1) 国際社会における原子力エネルギー利用に対する期待の高まり

地球温暖化対策としての原子力に対する期待が世界的に高まっており、原子力発電の拡大に向けた動きが活発化。

- ハイリゲンダムサミット、IPCC等における地球温暖化対策としての原子力に関する議論、原子力の位置づけ
- FNCAにおいて世界初となる地域としての原子力発電に対する取組に関する共同コミュニケを発出
- 核不拡散、原子力安全、核セキュリティを確保した原子力利用の推進のためのGNEPの発足 等

(2) 原子力平和利用を確保するための国際的取組の強化

国際社会では、核不拡散、原子力安全及び核セキュリティの確保を強化するための取組が進展。

- 核不拡散の確保のための枠組みの強化、追加議定書締約国の拡大等の促進
- 核セキュリティの確保のための国際的取組の強化
- 核燃料供給保証の枠組の構築を巡る議論 等

(3) 我が国における原子力の研究、開発及び利用の動向

我が国は、原子力政策大綱に沿って、国内における原子力研究、開発及び利用に関する取組を着実に推進。

- 六ヶ所再処理工場、プルサーマルの進展
- 放射線利用の着実な進展(放射線利用の経済規模の拡大、RIビームファクトリー、大強度陽子加速器(J-PARC)等の進展)
- 原子力研究開発の進展(ITER機構の発足、FBR研究開発、次世代軽水炉開発) 等

その一方、原子力に対する不安感をもたらす出来事が発生するなど、一部の取組は停滞している状況にある。

- 電気事業者による原子力等の発電設備における過去の不正についての報告とその後の対応
- 新潟県中越沖地震の発生とその後の対応
- 高レベル放射性廃棄物処分地選定に関する計画の遅れ 等

(4) 原子力委員会 地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会

○2050年までに温室効果ガス排出量を半減するには、省エネルギー、エネルギー利用効率向上、再生可能エネルギー利用等の最大限の実施と並び、原子力エネルギー利用の拡大が不可欠。

○我が国は、温室効果ガスをほとんど排出しない原子力エネルギーの利用を、核不拡散、安全及び核セキュリティを確保しつつ、地球規模で一層拡大することに積極的に取り組むべき。

との考え方の下、具体的な取組について報告を取りまとめ。

2. 我が国が取り組むべき課題

○ 我が国の原子力エネルギー利用活動の着実な推進

- 安全確保活動の透明性、公開性を徹底し、広聴・広報を通じての立地地域や国民との相互理解活動の強化
- 高レベル放射性廃棄物の処分の実施に向け、広く国民の理解の獲得を目指した取組の実施 等

○ 地球温暖化対策としての世界的な原子力利用の拡大に向けた取組の充実

- 地球温暖化対策には原子力エネルギー平和利用の拡大が不可欠との共通認識の形成
- 原子力エネルギー平和利用の拡大に向けた国際的枠組みの構築 等

○ 原子力利用の拡大に資するための研究開発の強化

- 原子力利用の拡大に資する研究開発(次世代軽水炉、高温ガス炉、FBRサイクル技術、核融合等)の強化 等

○ 社会の発展に資する放射線利用の拡大に向けた取組の充実

- 量子ビームテクノロジーの着実な推進
- 医療分野の利用拡大に向けた人材育成 等

(その他)

○国民各層に親しまれやすい白書とするため、第2章以降は、政策分野ごとに全体像を概観する記載を設けるなどして、構成を見直すとともに、詳細な関連データはウェブ上(<http://www.aec.go.jp/>)に掲載して、簡潔な内容とした。

○3月21日 閣議配布